



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 武則

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	637	24.1	23	56.3	22	57.1	15	84.5
2018年3月期第2四半期	839	234.3	52		52		101	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 15百万円 ( 84.5%) 2018年3月期第2四半期 101百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	1.50	
2018年3月期第2四半期	9.66	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	661	346	52.4	33.04
2018年3月期	635	330	52.0	31.55

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 346百万円 2018年3月期 330百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,278	15.4	43	40.6	43	40.4	29	75.7	2.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	10,472,990 株	2018年3月期	10,472,990 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	317 株	2018年3月期	317 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	10,472,673 株	2018年3月期2Q	10,472,673 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、地政学的リスクや米国の保護主義的な通商政策の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で当社グループは、グループ全体で利益は予想より増加しているものの、安定した経営環境を構築できるように、引き続き主要事業である理美容事業及び通信販売事業において経営資源の投下が必要な状態と考えております。

以上の結果、当第2四半期における経営成績は、売上高は637百万円(前年同期比24.1%減)、営業利益は23百万円(前年同期比56.3%減)、経常利益は22百万円(前年同期比57.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円(前年同期比84.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 理美容事業

理美容事業におきましては新規OEMの受注はあったものの更なる販路の拡大が必要な状況であり、当該事業における売上高は110百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

#### ② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、取引先と契約の見直しを行ったため、当該事業における売上高は30百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

#### ③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、不定期販売の雑誌「Soup.」の発行に向けて引き続き営業活動を行っており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比99.7%減)となりました。

#### ④ 通信販売事業

通信販売事業につきましては、新たな顧客を獲得することができましたが、営業員の増員計画が遅延したため、当該事業における売上高は496百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### <財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は661百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円の増加となりました。流動資産は458百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金57百万円の増加によるものであります。固定資産は202百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円の減少となりました。この減少は、主にのれん26百万円の減少によるものであります。流動負債は309百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円の増加となりました。この増加は、主に前受金17百万円の増加によるものであります。固定負債は5百万円となり、前連結会計年度末に比べて増減はありません。純資産は346百万円となり、前連結会計年度末に比べて15百万円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金15百万円の増加によるものであります。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、324百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、63百万円(前年同期は171百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22百万円及びのれん償却額26百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減はありません(前年同期は293百万円の減少)。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6百万円(前年同期は61百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金6百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	267,407	324,531
受取手形及び売掛金	124,576	123,701
たな卸資産	3,973	3,334
その他	12,507	8,644
貸倒引当金	△1,190	△1,235
流動資産合計	407,274	458,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	1,045	953
有形固定資産合計	5,423	5,331
無形固定資産		
のれん	209,836	183,607
その他	1,355	1,142
無形固定資産合計	211,192	184,749
投資その他の資産		
投資有価証券	5	—
その他	11,961	11,961
投資その他の資産合計	11,967	11,961
固定資産合計	228,583	202,042
資産合計	635,857	661,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,678	194,989
短期借入金	59,000	53,000
未払法人税等	18,891	8,015
賞与引当金	2,160	2,280
その他	32,397	51,334
流動負債合計	300,127	309,618
固定負債		
その他	5,346	5,346
固定負債合計	5,346	5,346
負債合計	305,473	314,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,352,066	△1,336,395
自己株式	△92	△92
株主資本合計	330,384	346,054
純資産合計	330,384	346,054
負債純資産合計	635,857	661,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	839,352	637,360
売上原価	630,767	472,748
売上総利益	208,585	164,612
販売費及び一般管理費	155,799	141,569
営業利益	52,785	23,042
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
還付加算金	9	14
保険解約返戻金	6	—
雑収入	1	2
営業外収益合計	20	19
営業外費用		
支払利息	377	283
売上債権売却損	—	220
売上割引	60	77
雑損失	2	—
営業外費用合計	439	580
経常利益	52,366	22,481
特別利益		
新株予約権戻入益	65,824	—
特別利益合計	65,824	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	118,190	22,475
法人税等	17,023	6,805
四半期純利益	101,166	15,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,166	15,670

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	101,166	15,670
四半期包括利益	101,166	15,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,166	15,670
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	118,190	22,475
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5
新株予約権戻入益	△65,824	—
のれん償却額	26,229	26,229
減価償却費	282	305
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△15,871	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,140	120
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	377	283
売上債権の増減額 (△は増加)	96,777	578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110	638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,142	7,310
その他	20,419	22,944
小計	174,221	80,933
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△279	△283
法人税等の支払額	△2,422	△17,530
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>171,522</b>	<b>63,123</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,126	—
無形固定資産の取得による支出	△260	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,040	—
敷金及び保証金の回収による収入	8,330	—
事業譲受による支出	△299,223	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△293,320</b>	<b>—</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△3,126	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,874</b>	<b>△6,000</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,923	57,123
現金及び現金同等物の期首残高	310,348	267,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,425	324,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度の営業利益及びプラスの営業キャッシュ・フローの計上に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業利益23,042千円及びプラスの営業キャッシュ・フロー63,123千円を計上いたしました。しかしながら、前々連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、業績回復の状況を慎重に見極める必要があるため、当第2四半期連結累計期間においても継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2018年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業及び通信販売事業において新規商品の展開及び販路の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が52.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また、通信販売業界においても業界内の競争が激しいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	146,418	39,358	8,644	644,437	838,858	494	839,352
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,000	—	—	6,000	888	6,888
計	146,418	45,358	8,644	644,437	844,858	1,382	846,241
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	4,483	24,200	△16,984	37,006	48,706	512	49,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,706
「その他」の区分の利益	512
セグメント間取引消去	36,311
全社費用(注)	△32,743
四半期連結損益計算書の営業利益	52,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、262,296千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサル ルティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	110,025	30,600	23	496,267	636,916	443	637,360
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,000	—	—	6,000	1,082	7,082
計	110,025	36,600	23	496,267	642,916	1,526	644,443
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△535	13,007	△4,934	12,651	20,188	199	20,387

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,188
「その他」の区分の利益	199
セグメント間取引消去	34,917
全社費用(注)	△32,262
四半期連結損益計算書の営業利益	23,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度の営業利益及びプラスの営業キャッシュ・フローの計上に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業利益23百万円及びプラスの営業キャッシュ・フロー63百万円を計上いたしました。しかしながら、前々連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、業績回復の状況を慎重に見極める必要があるため、当第2四半期連結累計期間においても継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2018年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業及び通信販売事業において新規商品の展開及び販路の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が52.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また、通信販売業界においても業界内の競争が激しいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。